

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 児童生徒支援課	大川 周一
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	① 子どもの安全確保対策の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,269

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 各学校における危機管理体制の一層の充実を図り、学校・地域・関係機関と連携しながら見守り体制を強化するとともに、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育を推進します。		(取組項目) i)防災教育の推進 ii)通学路の安全確保など安全教育の推進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 防犯教室を実施している学校の割合は、令和3年度は91.9%であり、基準となる平成30年度の実績値を上回ったものの、目標値を下回った。これは近年の事件・事故を受け、防犯教育の重要性が広く認識されてきているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等で授業や学校行事が縮小されたことが要因と考えられる。そのため、10%弱の学校では防犯教室の取組が行われていないが、これらの学校においても、教職員への研修を実施することで児童生徒の安全確保に取り組んでいる。今後は、全学校へ防犯教室の実施について引き続き周知していく。
	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	目標値①	96%	98%	100%	100%	100%	100% (R7)	
	実績値②	91.8% (H30)	91.9%					進捗状況	
	達成率②/①		95%					やや遅れ	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	事業実施の根拠法令等			R4目標				
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名	事業対象								
取組項目 ii	○	1	防災教育推進事業費	1,078	0	1,565	令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容) 防災教育を推進し、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、各学校における学校安全体制の充実を図った。 「学校安全総合支援事業」を大村市の委託事業として実施し、「引き渡し避難訓練」や防災マップの作成など、家庭や地域と連携した防災体制の構築を図るとともに、危機管理マニュアルの見直しを行った。 また、児童生徒の事件・事故を防ぐために、防犯や交通安全等の学校安全に関する研修会を教職員に対して行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・大村市では、地域の実情に沿った事業を実施したことで、教職員や児童生徒だけでなく、家庭や地域においても防災への知識や理解を深めることができた。また、事業の成果を県内市町に広く周知することで、教職員の安全教育に関する知識や理解を深めることができた。 ・研修会の実施を通して、安全担当の教職員の資質向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研修を受講した安全担当の教職員が、それぞれの学校で教職員や児童生徒へ内容を伝達することで、学校全体の意識や取組が一層改善し、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育の推進に寄与した。
				1,269	0	1,558		R2.3:学校安全総合支援事業委託市町数(市町)	1	1	100%	
				2,744	0	1,536		R4-:学校安全総合支援事業研究拠点校指定数(校)	1			
								【成果指標】	3	3	100%	
			H24-					3	3	100%		
			児童生徒支援課				防災教育推進委員会実施回数(回)	3				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 防災教育の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学校安全総合支援事業において、モデル地域における研究を通して、児童生徒の学校内外における防災意識の向上に関する取組を推進するとともに、教職員の防災教育に関する知識や理解を深めることができた。しかしながら、防災教育や防災体制については、地域ごとに実態が異なることや、各市町、各学校において取組に差があるため、県内全体への普及が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、学校安全総合支援事業を推進し、モデル地域による調査研究を通して、地域の実態に応じた児童生徒の防災意識の向上を図り、県内の一つのモデルとなる取組の構築に取り組む。また、研修会等においてモデル地域の優れた取り組みを共有することで、県内全体の防災教育の推進を図る。</p>
<p>ii 通学路の安全確保など安全教育の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 各学校において、登下校時の指導や防犯教室などの安全指導を行い、安全教育の推進に取り組んだ。また、通学路の合同点検を実施し、道路管理者や警察署と連携しながら危険箇所を把握し、通学路の変更等の安全確保のための対応を行った。今後は、教職員一人一人の安全教育に対する知識や技能を一層深めていくことが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各学校において、地域の特性や実情に即した学校独自の危機管理マニュアルの作成・見直しの推進を図る。また、学校安全教室推進研修会において、警察や消防などの関係機関による講義や演習を通じた実践的な内容に取り組み、各学校で安全教育の中核となる教職員の資質向上を図る。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	防災教育推進事業費	学校安全教室推進事業については、AEDの使用など実際に経験することが重要であるため、オンラインではなく、集合型での研修を実施する。 学校安全総合支援事業については、県立学校を含めた県内全公立学校を対象として事業を展開していくことで県内の安全教育を一層推進していく。今年度は特別支援学校をモデル校として研究を行い、実践的な学校安全体制の構築を目指す。	⑤⑨	近年の災害や犯罪の状況を踏まえながら、学校安全教室推進研修会において取り扱う内容についても常に検討を行い、実践的で効果的な研修会となるよう努める。また、学校安全総合支援事業では、地域の実態を考慮して研究の拠点となる学校を選定し、その地域にあった防災教育の推進に取り組む。	改善
			H24-				
			児童生徒支援課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点